

2012年4月13日

## 「避難生活実態と今後の対応に関する前田行政区の人達へのアンケート

### 結果速報(自由記入欄込み)

#### 飯舘村前田行政区

本速報は、下記の趣旨で2月末に実施した前田行政区住民へのアンケート結果の速報です。  
本速報は各質問への単純集計のみを提示しています。年齢別、男女別の集計結果や、自由記入欄での意見に関しては、今後報告する予定です。

【実施】飯舘村前田行政区 平成24年2月吉日

平成23年3月11日の東日本大震災、その後の東京電力福島第一原発事故による、放射性物質の飛来により、私達飯舘村村民は、長期的な避難生活を余儀なくされています。前田行政区の皆様におかれましては、不安な厳しい避難生活をおくられていることと存じます。一日も早くこの厳しい状況を改善し、以前の飯舘村での暮らしの復興を希望してやみません。

しかし、飯舘村での放射能の汚染状況は、簡単に解決できるものではありません。村は、除染による帰村計画を進めていますが、十分に村民の意見を反映している状況ではありません。そこで、前田行政区として独自のアンケートを行政区の皆さんに実施することとしました。

本アンケートの結果は、前田行政区の皆さんに報告するとともに、飯舘村役場に報告し、今後の飯舘村での復興再生計画と事業に活用してもらえるように強く働きかけたいと思います。以上の主旨をご理解の上、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。本アンケートは前田行政区の18歳以上の大人全てを対象として実施致します。

尚、アンケートの集計・分析に際しては、日本大学建築・地域共生デザイン研究室、NPO法人エコロジー・アーキスケープの皆さんのご協力を頂く予定です。

飯舘村前田行政区長 長谷川健一

【調査時期】 2012年2月下旬～3月上旬

【対象者】 18歳以上の行政区民 200名

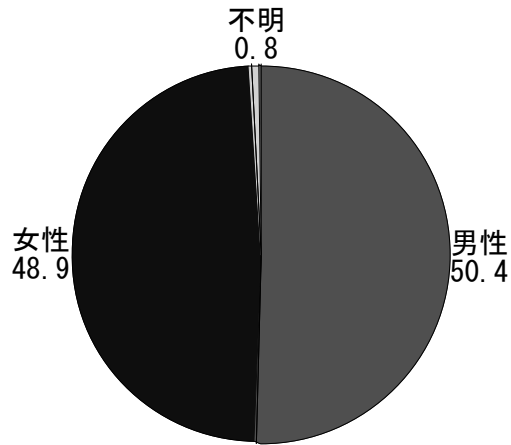
【回収率】 131名(65.5)

【調査方法】 本人宛の郵送配布・回収

まとめ・コメント協力

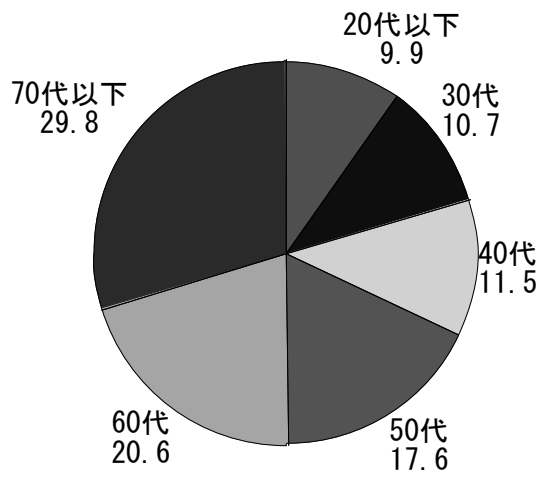
日本大学生物資源科学部建築・地域共生デザイン研究室  
NPO法人エコロジー・アーキスケープ

①性別 n = 131

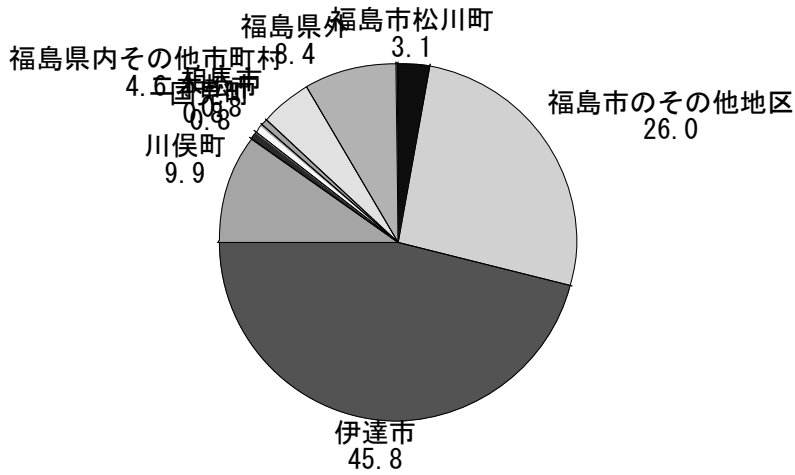


回答者は男女半々で、年齢的にも若年層～高齢者まで幅広い年齢層での回答となった。特に、50歳代以下で半数を占める。

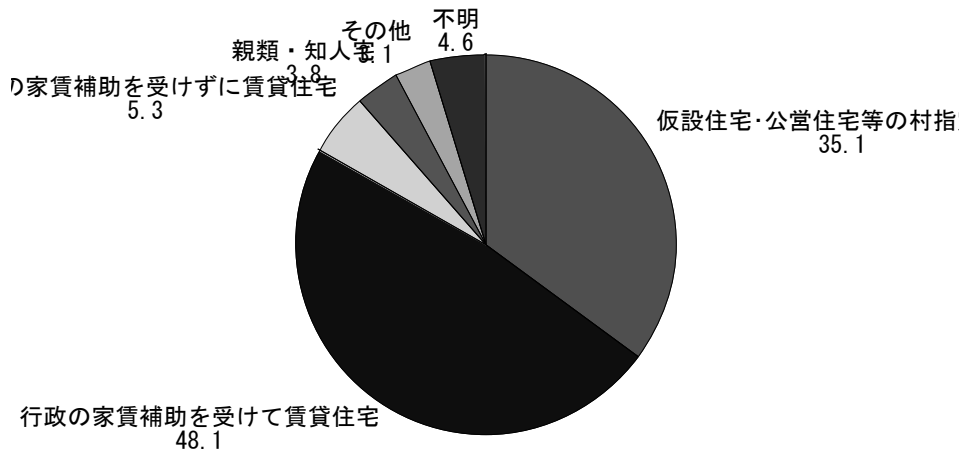
②年齢 n = 131



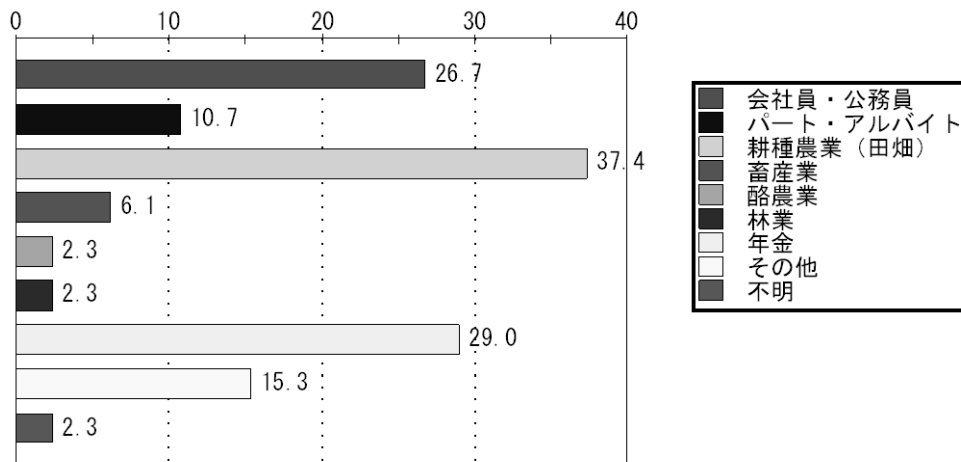
③避難先 n = 131



避難先は、まとめて伊達東の仮設に避難した結果として、仮設住宅のある伊達市が46%で最も高く、次いで福島市内である。仮設住宅に35%、借り上げに48%である。家賃補助のある借り上げ住宅だけでなく、親類・知人家、補助無しでの賃貸住宅への避難者もいる。

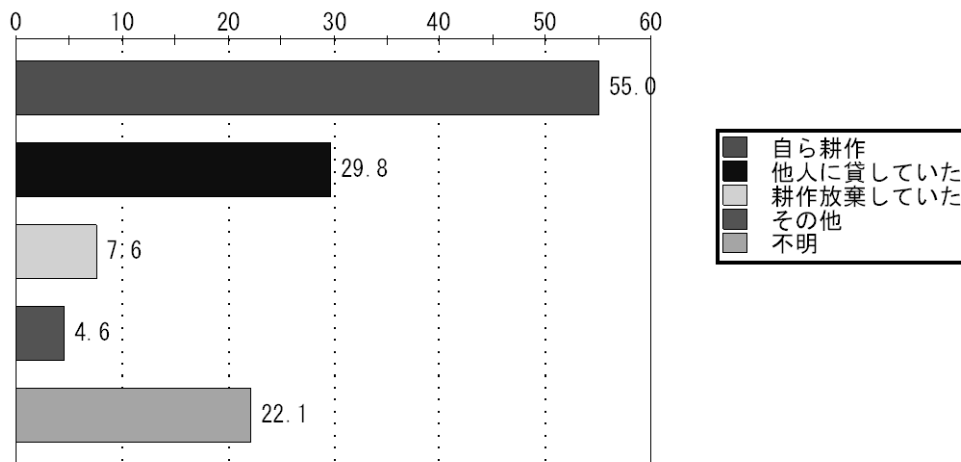


⑤収入源 n = 131



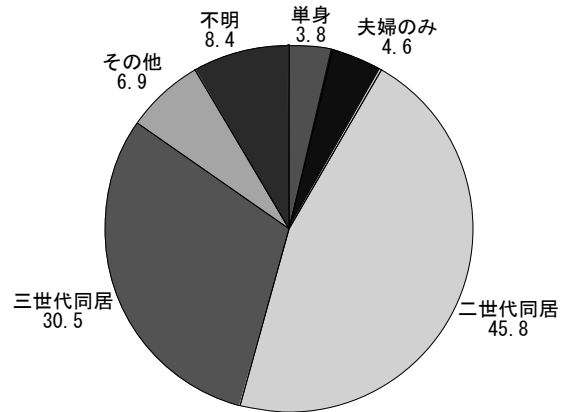
避難前の村での収入は、耕種農業が37%、年金が29%、会社員・公務員が27%である。畜産と酪農は合わせて、8%である。

⑥避難前の所有農地 n = 131



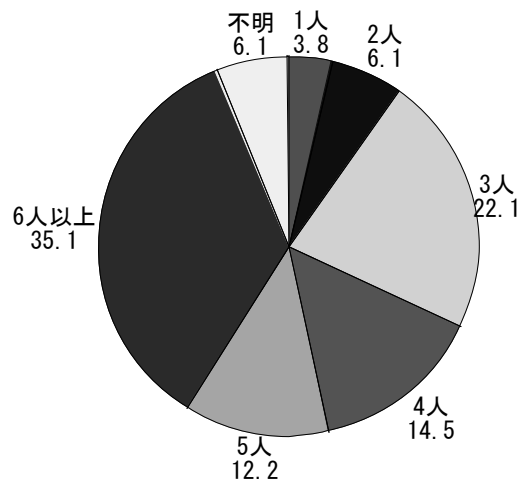
避難前の村では、耕作をしていた人は55%の過半数を占め、30%は他に農地を貸していた。耕作放棄と回答した人は8%であり、比較的農地管理を熱心に行っている地区である。

⑦避難前の家族構成 n = 131

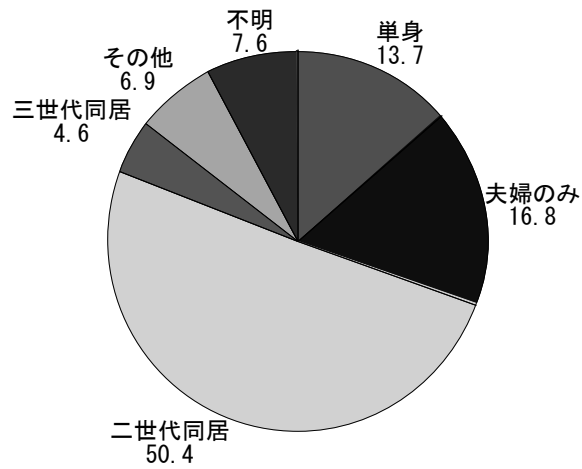


避難前の家族構成は、二世世代、三世世代同居が2/3。  
5人以上の家族数が半数を占め、大家族で暮らしていた様子がわかる。

⑧避難前の同居家族人数 n = 131

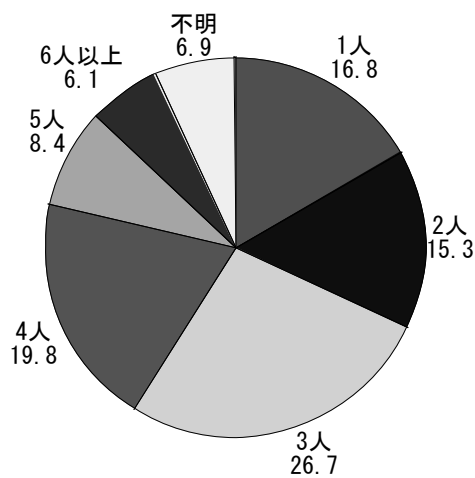


⑨避難後の家族構成 n = 131

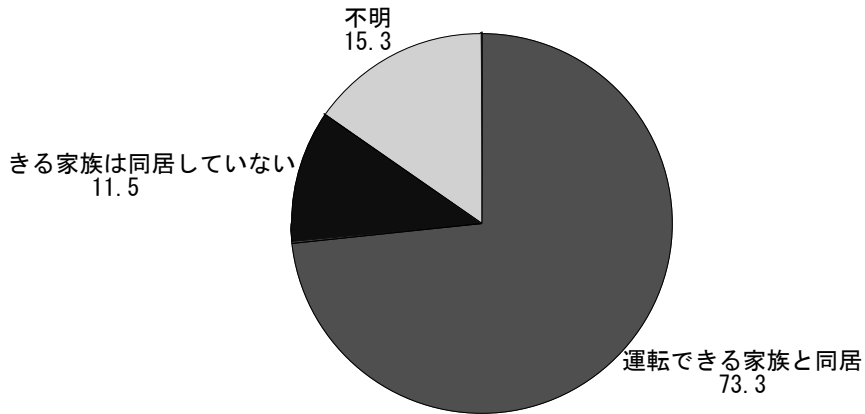


避難後は、単身が14%、夫婦が17%、親子の二世帯同居が50%となり、世帯分離が進んでしまっている。特に、単身が避難前は、4%であったが、避難後には14%に増加している。

⑩避難後の同居家族人数 n = 131

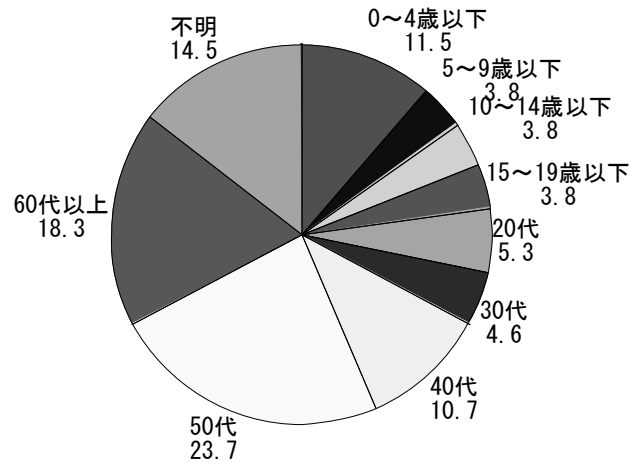


⑫現在の同居家族の運転可能な家族の有無 n = 131



避難後で、自動車の運転の出来ない家族が12%程度であり、2/3の家族は、運転できる人が同居している。避難先での移動に関しての不便さは比較的少ないと思えるが、ガソリン代等での移動費用負担は大きいと思える。

⑪避難後の最小年齢同居家族 n = 131

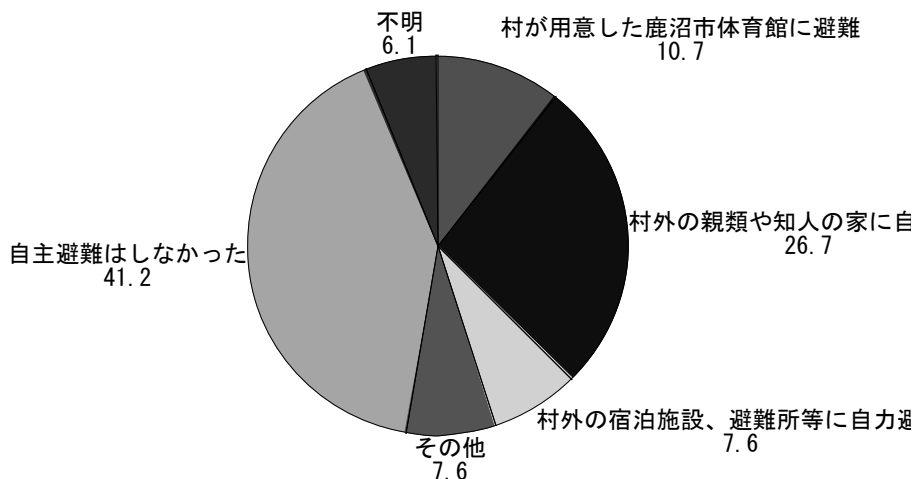


避難後では、最小年齢が19歳以下の若い世帯が1/4程度いる。一方で、最小年齢が50代以上が42%いる。中高齢世帯での分離が顕著である。

## Ⅱ 計画的避難前の自主的な避難行動について

【問1】あなたは国の避難指示の前(3~4月下旬)に、自主避難をしましたか(○は一つ)

【問1】国の避難指示前の自主避難状況 n = 131

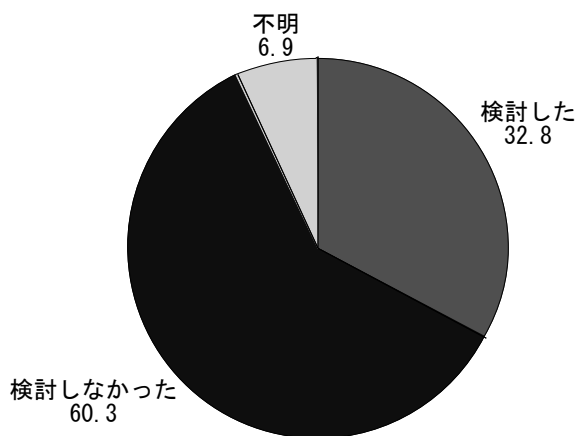


4割は自主避難行動を取っていない。村、行政の指示を待っていたということになる。その期間の放射能被ばくは、今後問題となる。自主避難した人は、まずは親類、知人宅が27%程度と一番多い、村が誘導した集団避難先の鹿沼市は11%程度と少ない。

## Ⅲ 計画的避難を実施した際の行政区等、近所での連携による避難行動について

【問2】現在お住まいの場所に避難する際に、行政区や班など近所で一緒に避難することを検討や議論しましたか。(○は一つ)

【問2】行政区や班単位での避難の検討 n = 131

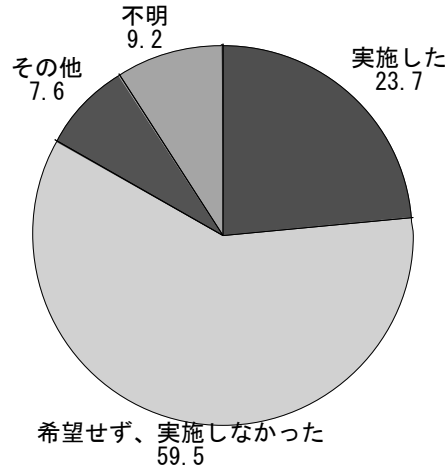


現在の避難先についての検討を前田行政区や隣近所の地縁的な関係で検討した人は、1/3程度である。6割の人は、地縁的なつながりでの避難を検討せず、家族か個人判断で避難していることになる。



【問3】あなたは現避難先に、行政区や班など近所の人と一緒に引越しましたか。(○は一つ)

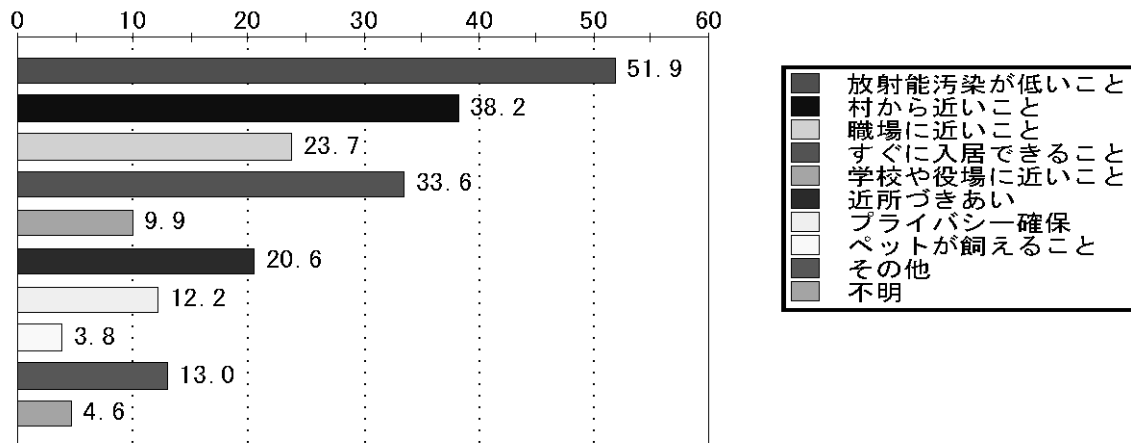
【問3】 現避の難先への近所の人との引越状況 n = 131



現在の避難先の選択を地縁的に一緒にした人は、24%程度と低い。前田行政区は他の行政区に比較して、行政区単位での移動を伊達東の仮設住宅に率先して実施したが、高齢者世帯の集団的移動に限定された可能性がある。

【問4】現在の場所に避難する際に、重視したことは何でしたか。あてはまるもの全てに○を付けてください。(○はいくつでも)

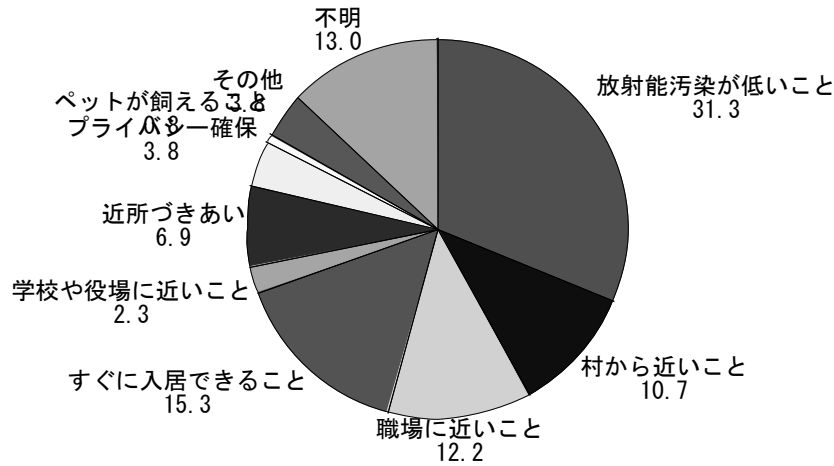
【問4】 現在の場所に避難する際に、重視したこと n = 131



避難先の選定理由は、放射能汚染の低い場所が52%で最も高い。次いで、村に近いことが38%、直ぐに入居できること34%である。次いで、職場に近いことが24%である。近所付き合いは21%となっている。学校や役場に近いことは、10%と低い。まずは、放射能被曝リスクを少なくすることが優先されている。

【問5】現在の場所に避難する際に“最も重視”したことは何でしたか。(○は一つ)

【問5】現在の場所に避難する際に“最も重視”したこと n = 131

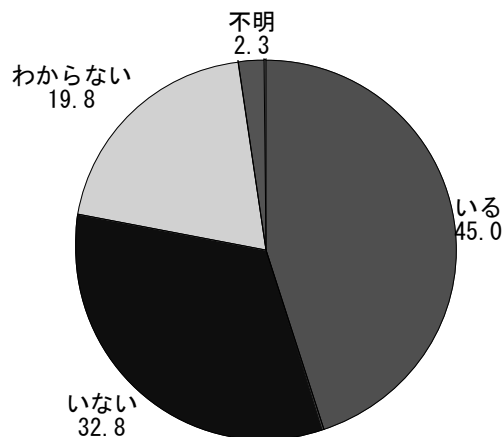


避難先の選定で最も重視した項目は、「放射能汚染の低いこと」が31%、直ぐ入居できること15%、職場に近いこと12%であり、村に近いことは、11%程度と下がる。放射能被曝リスクからの回避・健康の安全、緊急的な安らぎ、職場の順となっている。村近いことや役場・学校に近いことは2%と極端に低い。行政の避難先の選定理由と村民の避難先の選定理由でのズレが顕著である。

#### IV 避難生活を送る中で、行政区で築いてきた絆の維持に関する現状と考え

【問6】現在、避難生活している場所の近くに、行政区の知人等はいますか。(○は一つ)

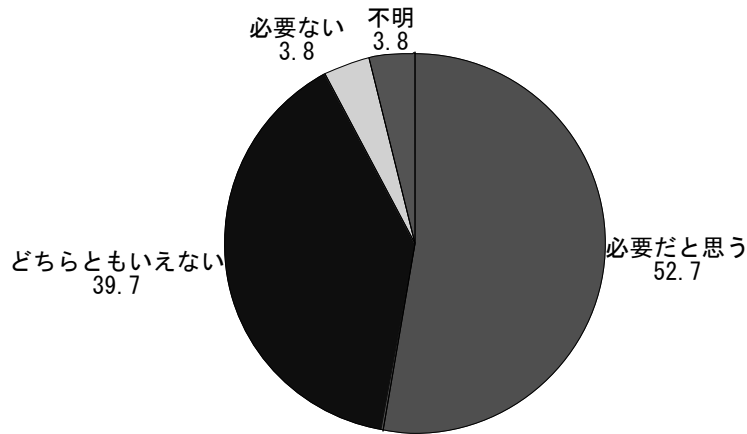
【問6】現在の避難先の近所での行政区の知人等の存在 n = 131



避難先で、行政区の知人が近くにいる人は45%、いない人は33%であり、仮設住宅にまとまって避難したことの効果が出ている。ただ、それ以外の人達で、今後行政区のつながりが薄れることが心配である。

【問7】 分散避難により行政区のつながりは薄れていますが、各行政区で培った絆を保ったり、再生するため、あなたは“意識的な”交流を必要だと感じますか。(○は一つ)

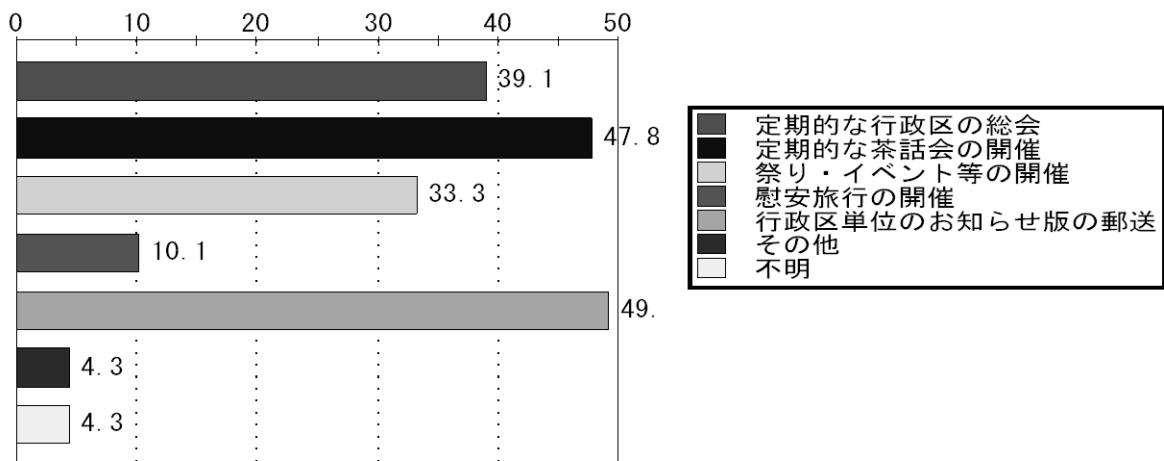
【問7】 各行政区で培った絆の維持、再生のための交流の必要性 n = 131



半数の人が行政区のつながりが必要と思っている。ただ、心配なことは、4割がどちらとも言えないという意識状況にある。前田行政区で培った絆の維持、再生のための交流の維持が今後必要である。。

【問8】 問7で1を回答した方のみにお聞きします。行政区での繋がりを維持するために、具体的にどのような取り組みが必要だと感じますか。(○はいくつでも)

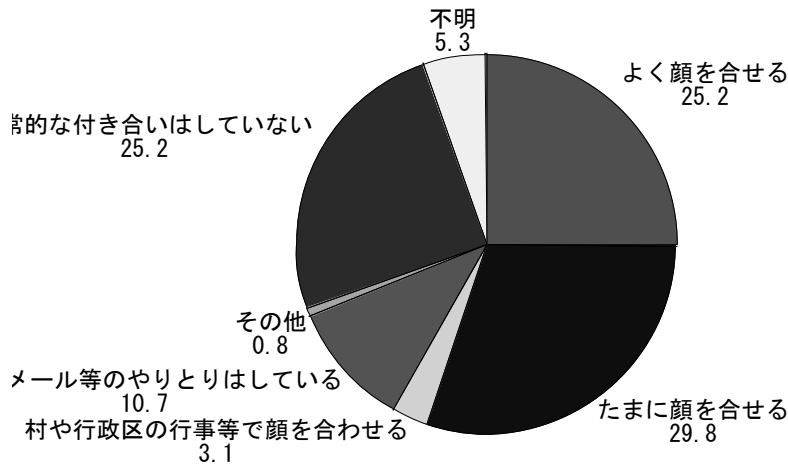
【問8】 行政区での絆維持のために必要な取り組み n = 69



行政区のつながりを維持するために必要なこととしては、「行政区のお知らせ版の郵送」が5割と多く、次いで「定期的な茶話会の開催」48%、「定期的な総会」39%である。情報の発信と交流への期待が伺える。

【問9】避難中の今、あなたは行政区が一緒だった人と日常の交流はありますか。(○は一つ)

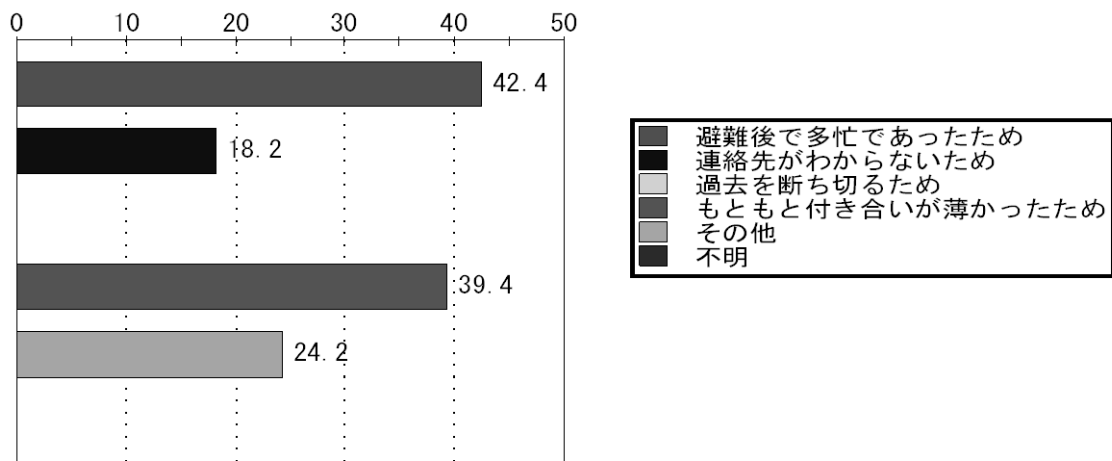
【問9】避難生活における、行政区が一緒だった人との日常的な交流状況 n = 131



行政区の人達との日常的な交流は、よく顔をあわせる、たまに合わせるを合わせて55%と過半数である。ただ、一方で25%は、付き合いはないと回答している。

【問10】問9で6を回答した方のみにお聞きします。現在、行政区が一緒だった人と交流がないのは、なぜですか。あてはまるもの全てに○を付けてください。(○はいくつでも)

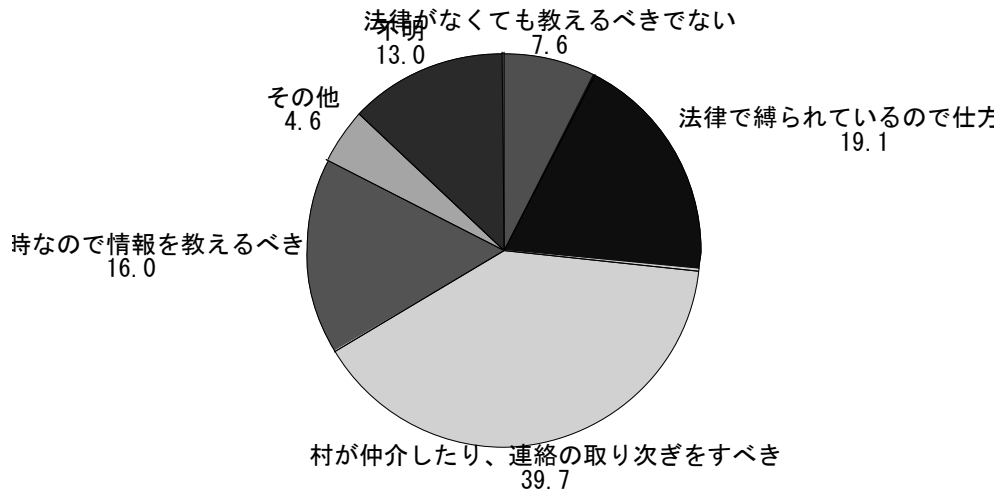
【問10】行政区が一緒だった人と交流がないことの理由 n = 33



行政区のつながりをなくなった理由は、多忙が42%で、ついで、もともと付き合いが薄かったが39%である。避難先が不明が18%いることは、今後の情報発信の工夫が必要となっている。個別避難先での行政区住民同士のつながりを確保する手立てを考える必要がある。

【問 11】ある村民が、避難前に交流のあった村民の居住先を聞こうとして、役場に照会をしても「個人情報保護法」の壁に阻まれ、役場では住所等の連絡先を教えることができません。このことについて、あなたはどのように感じますか。(○は一つ)

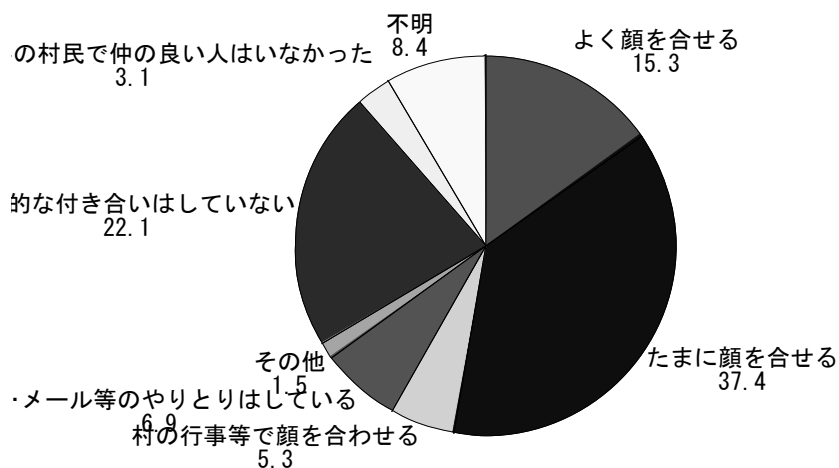
【問11】「個人情報保護法」の壁への評価 n = 131



個人情報保護法の壁が明確である。村の仲介サービスを期待する人が、56%いる。法律的課題があるものの、行政としての情報公開、発信の工夫をすることが求められている。あるいは、行政区独自での情報網の構築や発信が必要となっている。

【問 12】避難生活を送る現在も、あなたは避難前の生活で親交のあった自分の住んでいた行政区以外の村民との日常的な交流を続けていますか。(○は一つ)

【問12】避難前生活で親交のあった行政区外の村民との日常的な交流の有無 n = 131

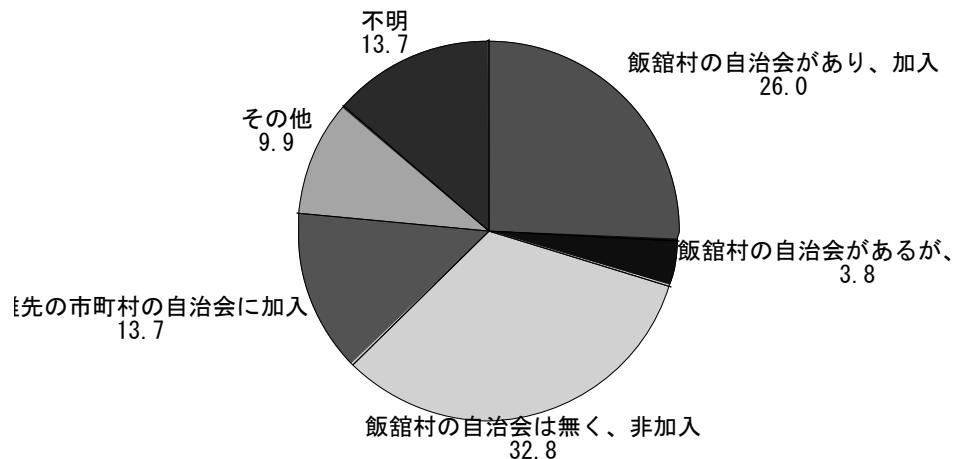


避難前に親交のあった行政区外の村民との交流は、たまに顔を合わせる程度が37%でもっとも高く、よく顔を合わせるが15%で、合わせて5割は超えている。この傾向は、行政区内の住民との交流と同様である。

## V 現在の避難生活における村民同士の絆の充実

【問13】 あなたは避難先で自治会に加入していますか。(○は一つ)

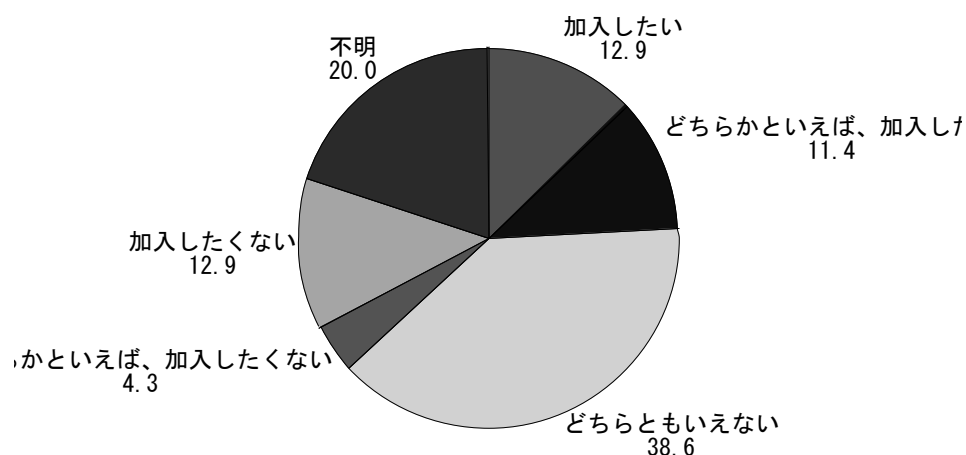
【問13】 避難先での自治会加入状況 n = 131



避難先での自治会への加入者が1/4で、自治会がない人が1/3である。仮設住宅以外は、避難自治会が組織されないことを示している。特に借り上げ住宅で組織されていないことに対して早急に対処する必要がある。

問14】 賃貸住宅(アパート等)に入居している方のみにお聞きします。あなたの近所の賃貸住宅入居の村民同士で自治会を作る場合、あなたは加入したいですか。(○は一つ)

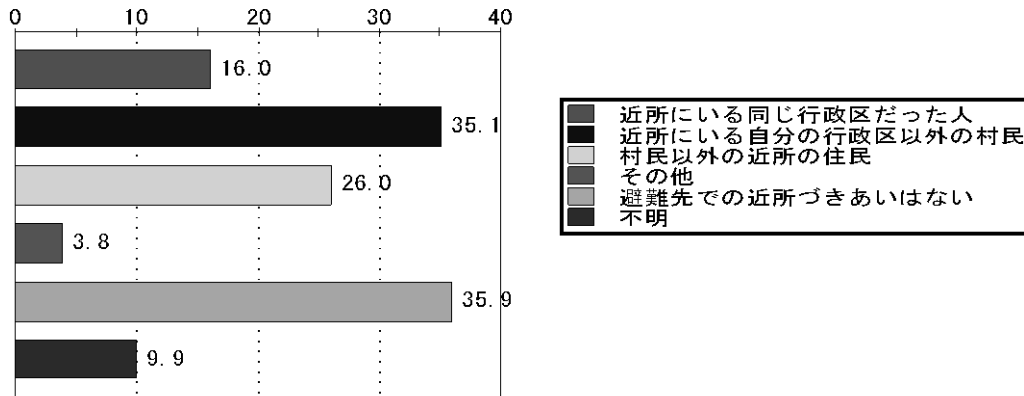
【問14】 所の賃貸住宅入居の村民同士で自治会を作った際の加入意向 n = 70



借り上げ住宅にいる70人が回答した。避難自治会を結成して加入する希望者は13%、どちらかといえば加入希望が11%で合わせて加入希望者は、1/4程度と低い。どちらとも言えないという人が39%と高い。避難先での飯館村の自治会への希望者の比率が低いことは、今後の避難先での村のコミュニティ維持にとっては重要な課題となる。借り上げ住宅が世帯層が若いことも反映していると思われる。

【問 15】避難先において、新たに近所付き合いをするようになった人はいますか。あてはまるもの全てに○を付けてください。(○はいくつでも)

【問15】避難先における、新たな近所付き合いの有無 n = 131

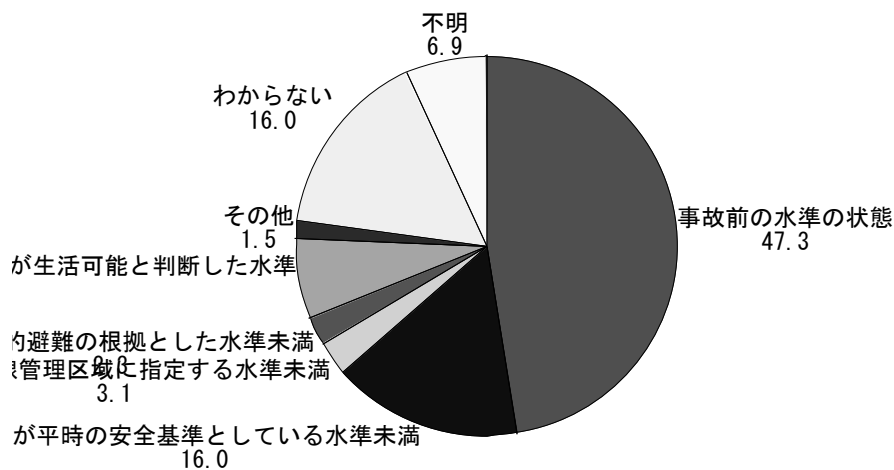


避難先で新たに近所付き合いがない人が36%でもっとも高い。次いで、近所の行政区外の人が35%程度である。孤立化が進む可能性が心配である。

## VI 放射能汚染への対応についての考え方

【問 16】あなたが村全体の除染について“行政の実施する除染が成功した”と判断できるのは、どのような状態ですか。(○は一つ)

【問16】村全体の除染が成功したと判断できる状態 n = 131

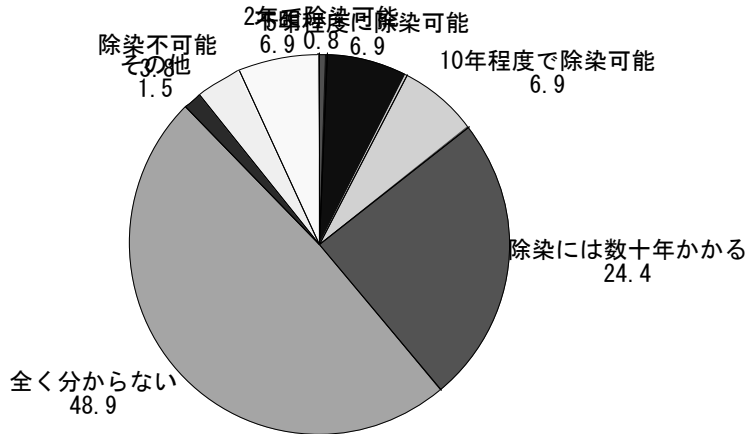


“除染成功と考えるレベル”の個々の判断を問うと、「事故前の状態」の回答者が全体の47%。次いで「国が平時の安全基準としている 1mSv/年未満」が16%となっており、モデル除染等で得られたレベルの汚染除去は成功とはほど遠い状態と考えている住民が多いといえる。事故前の健全な状態を除染の成功と判断している。

これに対し避難区域の見直しが迫る中、「国が計画的避難の根拠とした 20mSv/年未満」と考えている人は2%で、「数値に関わらず、行政や専門家が生活可能と判断した水準」と回答した人は7%と少数である。

【問 17】村全体で汚染レベルが比較的低い行政区（大倉等）を、あなたが“成功と考えるレベル”にまで除染をするためには、どの程度の時間が必要だと考えますか。（○は一つ）

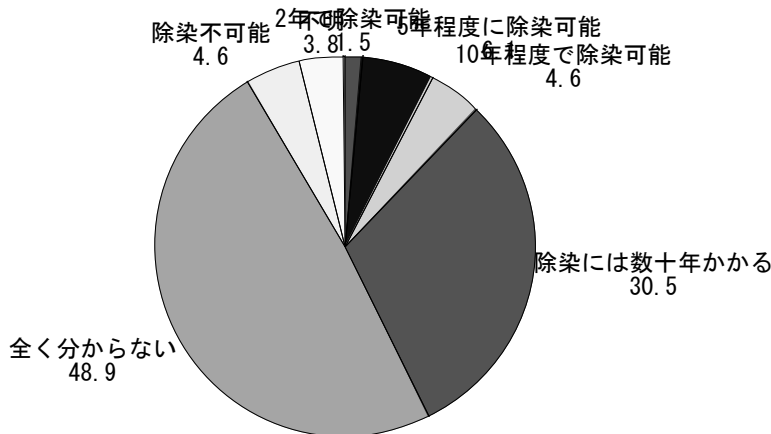
【問17】 汚染レベルが比較的低い行政区（大倉等）を、成功レベルに除染する時間 n = 131



村の放射線量の低い箇所での除染の成功する時間の予測は、「全くわからない」が49%であり、数十年かかるは24%、10年程度はかかるが7%程度である。難しい課題での判断保留の人が半分いる中で、長期的な覚悟を決めている人が3割いる。除染への見通しを厳しく判断している。村が2～3年の帰村を目標に除染事業を展開しているが、この住民との意識格差を真摯に受け止めて欲しい。

【問 18】あなたがお住まいだった行政区を“あなたが成功と考えるレベル”にまで除染をするためには、どの程度の時間が必要であると考えますか。（○は一つ）

【問18】 あなたの行政区を、成功レベルに除染する時間 n = 131

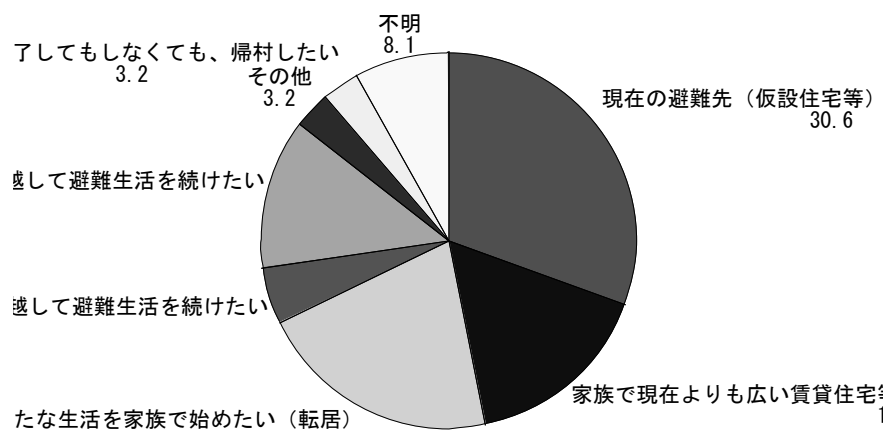


前田行政区を、個々人が考える成功レベルに除染するまでに必要な時間についての問では、個々が“除染成功と考えるレベル”にまで除染するのに必要な時間を問うと、「全くわからない」と回答した人が半分で、次いで多かったのが「除染には数十年かかる」の3割、「除染不可能」と回答した人も4.6%で、先の設問の村の低いところよりも、除染の成功に関しては幾分、厳しく見ている。



【問 19】問 18 で1～4を回答した方のみにお聞きします。あなたは2年後、もしくは5年以上の長期避難生活をどのようにしたいですか。“村への出入りは現状通りである（希望する時に家に行ったり、墓参りができる）こと”を前提に、お答えください。（○は一つ）

【問19】2年後、もしくは5年以上の長期避難生活への希望 n = 62



No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	現在の避難先(仮設住宅等)で生活を続けたい	19	30.6
2	家族で現在よりも広い賃貸住宅等に引っ越し、避難生活を続けたい	10	16.1
3	村以外の地域に住居を新たに購入して、新たな生活を家族で始めたい(転居)	13	21.0
4	現在より広い仮設住宅の団地を整備し、行政区民や村民と一緒に引っ越しして避難生活を続けたい	3	4.8
5	小規模な田畑も備えた新しい村を整備し、行政区民や村民と一緒に引っ越しして避難生活を続けたい	8	12.9
6	その他	2	3.2
7	除染が完了してもしなくても、帰村したい	2	3.2
	不明	5	8.1
	サンプル数(%ベース)	62	100.0

前田地区の除染に要する時間について「全くわからない」と回答した人以外の62名に、通常の災害で仮設住宅入居期限とされる2年後を迎えた時点、もしくは避難生活が5年以上の長期に及ぶことが明らかになった時点で、どのような長期避難生活をしたいのかを問うた。

「現在の避難先(仮設住宅等)で生活を続けたい」が3割で最も多い。ついで「村以外の地域に住居を新たに購入して、新たな生活を家族で始めたい(転居)」が2割である。次いで「家族で現在よりも広い賃貸住宅等に引っ越し、避難生活を続けたい」16%で、これらが上位3つを占めた。

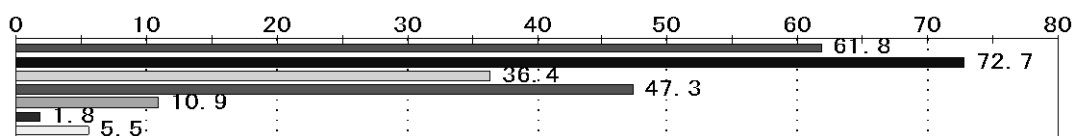
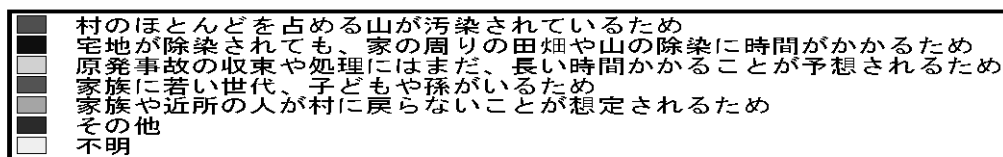
コミュニティ(行政区等)単位での新しい団地か仮設村づくりに関しては、18%の人が賛同した。内、個々の住居がゆったりした仮設団地は5%で、農地も備えた仮設村は13%である。

以上、現在の避難生活をやめて、何らかの新しい住環境を希望する人は、過半数いる。

一方、少数であるが「除染が完了してもしなくても、帰村したい」という人も3%存在する。

【問 20】 問 19 で1～6を回答した方のみにお聞きします。あなたが短期間での帰村を考えられない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

【問20】 短期間での帰村を考えられない理由 n = 55

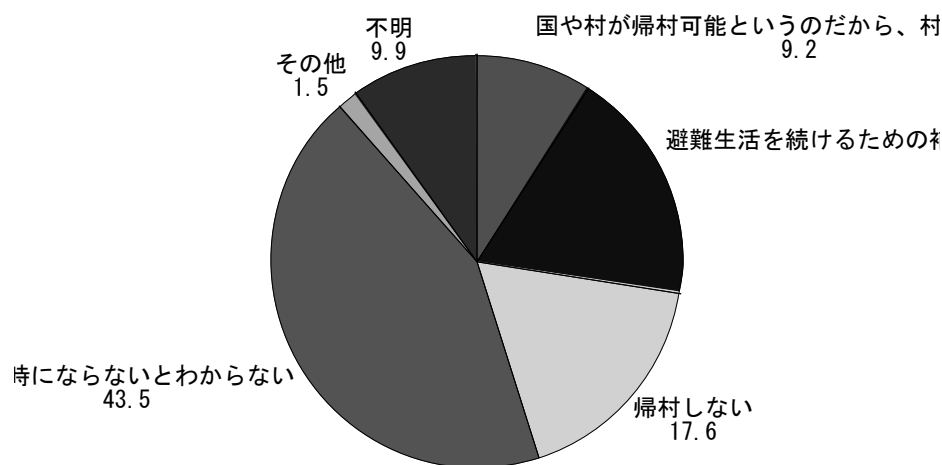


除染をするには長期間必要だと考え(わからないと回答した人を除く)、かつ短期での帰村を望んでいない55名に対し、短期での帰村ができない理由を問うた。

この結果「宅地が除染されても、家の周りの田畑や山の除染に時間がかかるため」を理由に挙げた人が最も多く7割を超えた。これに「村のほとんどを占める山が汚染されているため」が6割超で続く。さらに「家族に若い世代、子どもや孫がいるため」の5割弱であった。

【問 21】 国や行政が“帰村可能”と決めても、あなたが“成功”と考えるレベルまで除染ができていない状況で、かつ避難生活費の行政負担がなくなった場合、あなたはどうしますか。現段階での考えをお答えください。(〇は一つ)

【問21】 除染が成功レベルにない段階で、避難生活費の行政負担が切れた時の対応 n = 131

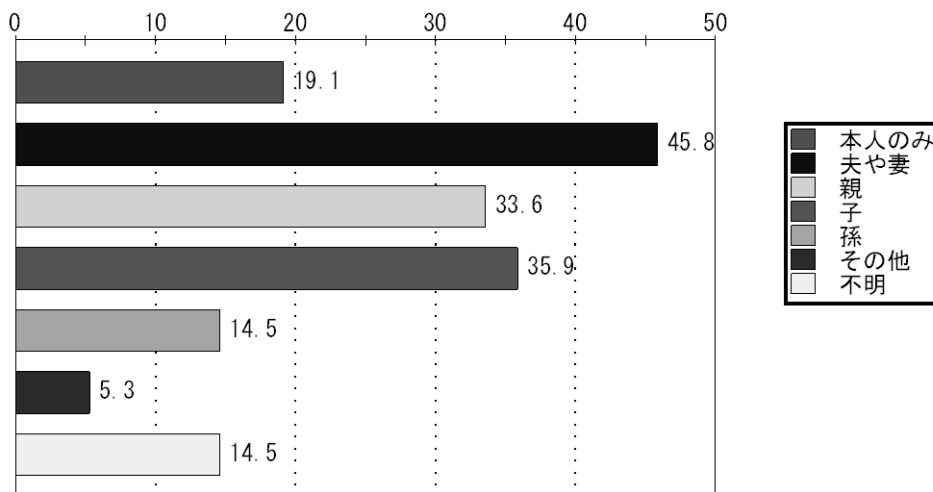


No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	国や村が帰村可能というのだから、村に戻りたい	12	9.2
2	避難生活を続けるための補償がなければ、帰村するしかない	24	18.3
3	帰村しない	23	17.6
4	その時にならないとわからない	57	43.5
5	その他	2	1.5
	不明	13	9.9
	サンプル数(%ベース)	131	100.0

除染が成功レベルにない段階で、避難生活費の行政負担が切れた時の対応についての質問で、「その時にならないとわからない」が4割超で最多の意見である。これに対し、帰村する可能性を示した人は28%であった。内訳を見ると「国や村が帰村可能というのだから、村に戻りたい」9%と帰村に対して積極的な回答をした人は1割弱。「避難生活を続けるための補償がなければ、帰村するしかない」という消極的な帰村姿勢を示した人が18%である。これは今後、補償期間、補償金額の問題を含めて大切な点である。一方、現時点で「帰村しない」と回答している人も18%に達している。

**【問22】**あなたが帰村する場合、同行してほしい家族は誰ですか。あてはまる人すべてをお選びください。(〇はいくつでも)

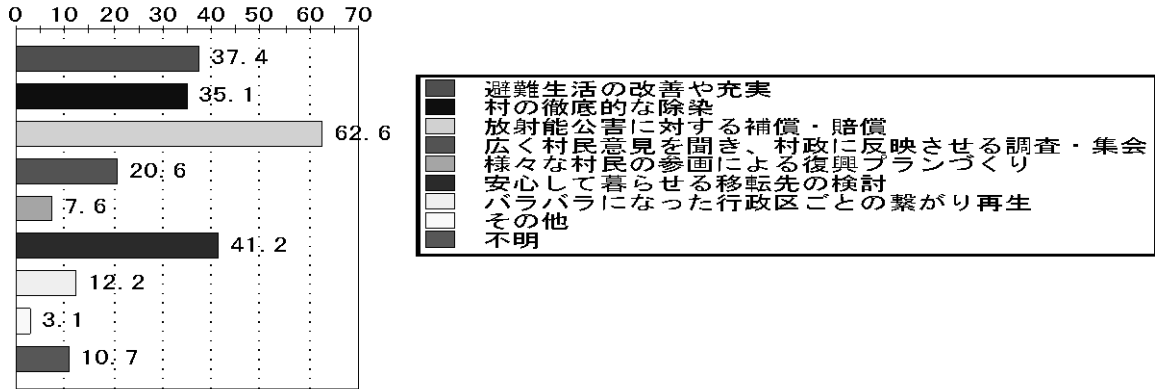
【問22】 帰村時に、同行してほしい家族 n = 131



帰村する時の同行希望者は、夫婦が46%で高く、次いで、子どもが36%で、次いで親が34%である。孫は、15%と低い。

【問 23】 村の放射能汚染への対応として、役場は健康に関わる事項は最優先としていますが、これ以外で大切だと考える事項を3つまでお答えください。(〇は3つまで)

【問23】 村の対応として優先すべき事項 (3LA) n = 131



村の対応として、健康に関わる施策は最重要に位置づけるとして、健康問題以外での優先すべき事項（上位3つまで回答項目）を質問した。

上位3つまでを見ていくと「放射能公害に対する補償・賠償」が63%で最も高く、次いで「安心して暮らせる移転先の検討」が41%で、ついで、「避難生活の改善や充実」が37%である。

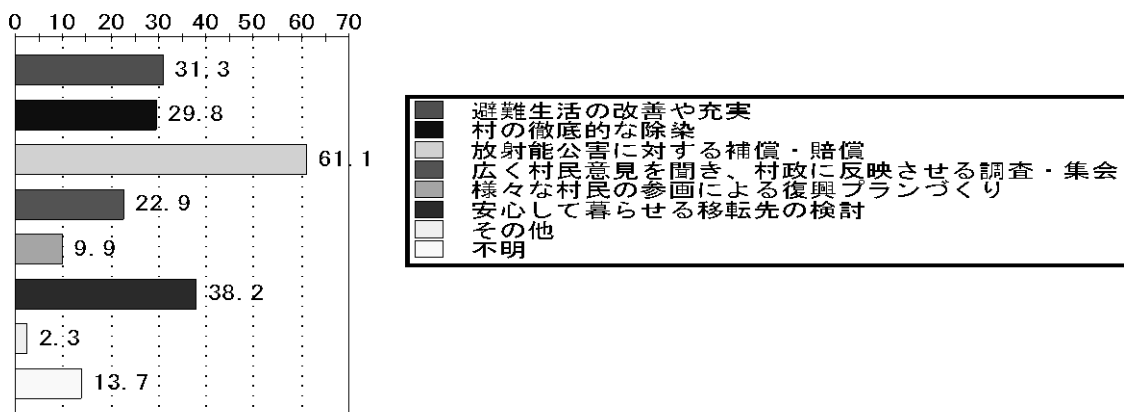
一方で、現在村が重視している「村の徹底的な除染」に関しては35%で、4番目である。

5番目として「広く村民に県を危機、村政に反映させる調査・集会」が21%である。

除染重点の施策ではなく、安心して暮らせる移転先を含めた多角的な対応策が村に要望されている。

【問 24】 下記の対応のうち、あなたが重要だと考えるものはどれですか。(〇は3つまで)

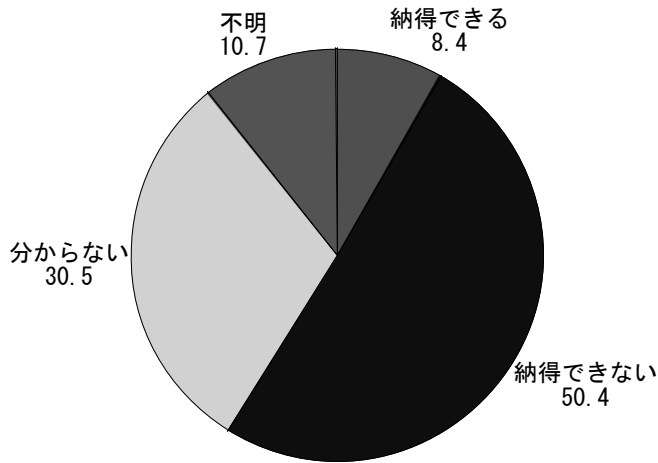
【問24】 あなたが優先すべきと考える事項 (3LA) n = 131



問 2 3 と同様の趣旨の質問であり、同様の結果であるので省略する。

【問 25】 現在、国が現在計画している「解除準備区域」、「居住制限区域」、「長期居住困難区域」の設定に関して、どのようにお考えですか。(○は一つ)

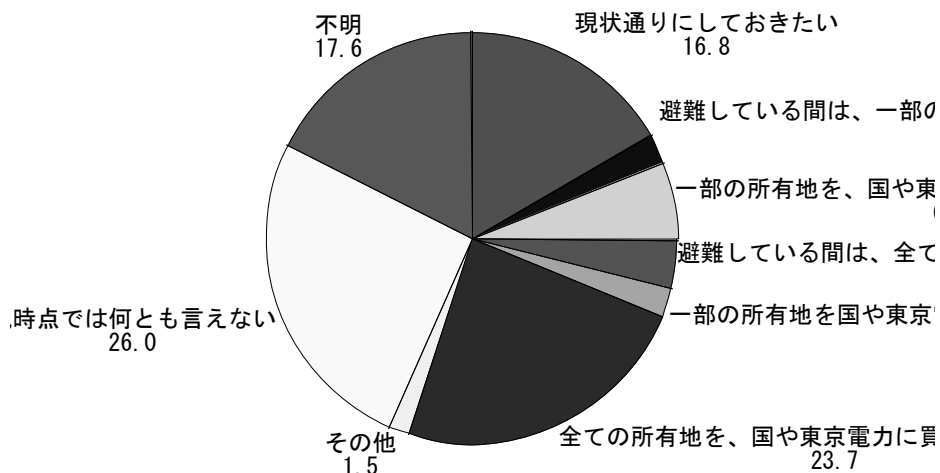
【問25】 国の避難解除計画における区域設定に対する意見 n = 131



4月そうそうに国が進めようとしている、新たな三区分に関しては、50%が「納得できない」と多い。ついで、31%が「分からない」で、「納得できる」は8%しかいない。被災者住民自身が納得できる、避難対策、短期・長期的に安心して暮らせる環境づくりを国は、一方的な線引きではなく、きめ細かい施策が求められる。

【問 26】 あなたは、あなたのご家族が村に所有している土地資産や建物の今後の扱い方について、どのようにお考えですか。(○は一つ)

【問26】 あなたのご家族が村に所有している土地資産や建物の今後の扱い方 n = 131



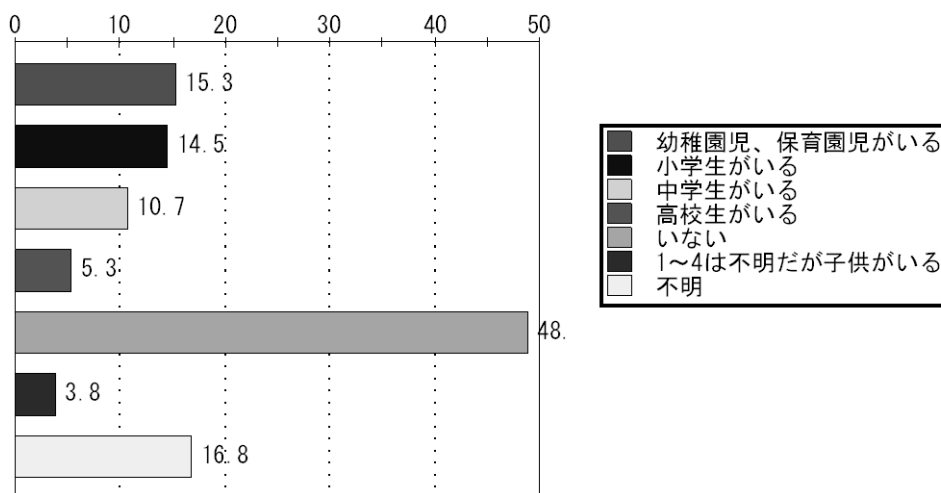
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	現状通りにおきたい	22	16.8
2	避難している間は、一部の所有地を国や東京電力に借り上げてほしい	3	2.3
3	一部の所有地を、国や東京電力に買い上げてほしい	8	6.1
4	避難している間は、全ての所有地を国や東京電力に借り上げてほしい	5	3.8
5	一部の所有地を国や東京電力に借り上げてもらい、残りは買い上げてほしい	3	2.3
6	全ての所有地を、国や東京電力に買い上げてほしい	31	23.7
7	その他	2	1.5
8	現時点では何とも言えない	34	26.0
	不明	23	17.6
	サンプル数(%ベース)	131	100.0

村に所有している土地資産や建物の今後の扱い方についての質問である。

「現時点では何とも言えない」が26%で最多の意見である。次いで、「全ての所有地を、国や東京電力に買い上げてほしい」という人が24%の僅差で続いている。一部か全部の買い上げ希望者は32%であり、一方で、一部か全部の借り上げ希望者は、8%と低い。迷っている人がいる反面、資産の買い上げ希望者が1/3いることは、今後の各自、各家庭での生活再生のための資金的裏付けに対する見通しを明確にしていきたい意向が高いといえる。

【問 27】 あなたの家族に幼稚園児、保育園児、小学生、中学生、高校生のお子さんか、お孫さんはいいますか。(〇はいくつでも)

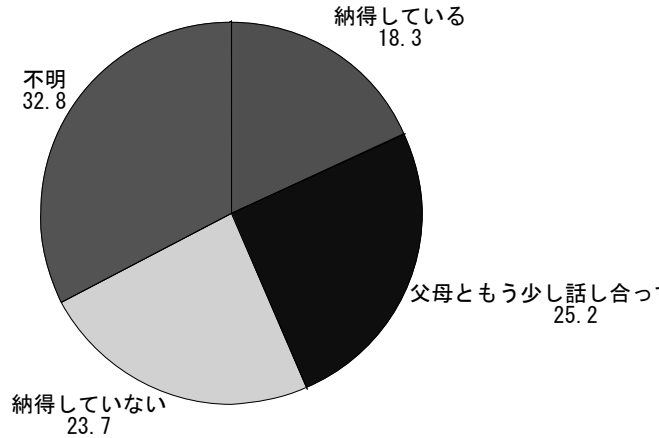
【問27】 幼稚園児、保育園児、小学生、中学生、高校生の家族の有無 n = 131



回答者の過半数は高校生以下の子どもや孫がいない。

【問 28】 村では、川俣町や飯野に幼稚園、保育園、小・中学校の仮設校舎等を建設して子ども達を通園・通学させることを計画しています。この計画をどう思いますか。(○は一つ)

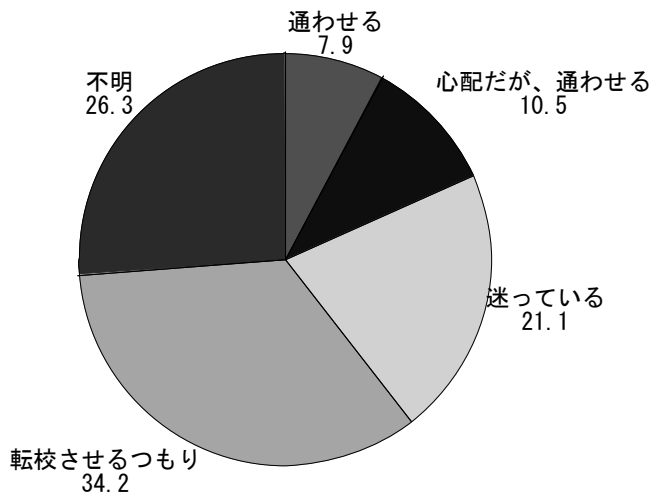
【問28】 川俣町や飯野への仮設校舎等の建設についての評価 n = 131



村が進めた川俣町での仮小学校の建設に関しては、「父母ともう少し話し合うべき」が25%で、ついで、「納得していない」が24%であり、「納得している」は18%である。村の一方的な仮設小学校の建設に関して、行政区民は納得していない。

問 29】 あなたは自分の子どもや孫を、川俣町や飯野に建設する仮設校舎等に通わせるつもりはありますか。(○は一つ)

【問29】 自分の子や孫を、川俣町や飯野の仮設校舎等に通わせる意向 n = 38



家族に中学生以下の子や孫がいる方(38名)に、子どもを川俣町や飯野の仮設校舎への通学させる意向を質問した。

この結果「転校させるつもり」が34%で最も高い。ついで、現時点で「迷っている」人も21%いる。苦渋のなかで通わせると回答している人は18%である。過半数が転校させる可能性もある状況である。この厳しい結果を行政は真摯に受け止めてほしい。

性別	年齢年代	自由意見 問30:放射能公害に見舞われてから困っていること、避難生活での問題点、国、村などに対する意見、要望等、あなたが感じていることを何でもご記入ください。
男	20	子どもの遊び場がない。村長のアホな考えにはついていけない。
男	20	村でも福島県外の家賃補助をしてほしい。
男	20	もっと放射能公害の情報があると色々な考え方ができる。避難生活ではもっと納得できる位の補償、賠償をしてほしい。避難生活をしている村民の交流や情報交換のためにも連絡先を教えてください。
男	20	今後、子供が生まれた時の子供の体に与える害を知りたい。
男	30	避難区域なのに自由に入出入り出来る現状はおかしいと思います。
男	30	役場職員も一部を除き真摯に取り組んでいるが、村議会がだらしなさすぎる。ここ一年を見てもこれで議員報酬が出ているのだったら全額返金していただきたい。今のままの村議会では議会がある意味がないと思う。今こそ話し合い、力を合わせる時だと思います。
男	30	「想定外」という言葉での言い訳は。被害者をバカにしている。マスコミも同伴で希望者のみ大臣との一騎打ちの話しをさせてもらいたい。
男	30	飯舘村での土地でも出来る新たな産業の発掘、それをやれる為に新たな法律の制定を国に求める。飯舘村の「特区」制度等で農地の多角的使用を可能にすること。
男	40	仮設住宅と借り上げ住宅の温度差(情報・支援等)がありすぎる。いつまでも先の見えない生活を続けたくない(帰村が無理なら早くハッキリとして欲しい)。国も県も村も情報を隠し、私達を人間として見ているのか?信用できない!原発災害は国でも初めて事だが、ある程度のマニュアルはあったと思う。それにある程度そった指示等ができなかった理由を明確にするべきだと思う。他の町村では早めに情報が入り、避難も早かった。東電社員がいた町だと聞いたが、東電社員だけが人間ではなく、私達も人間だ!
男	40	無理と思える除染計画などたてずに現実的な計画を立ててほしい。
男	40	証明書がなければ東電上司の深田氏に「例えば、宝くじを買って当選したとでも何でも書けるでしょう」と言われた。宝くじとは何だ。東電の社長に訴えてほしい。
男	50	放射能公害により水、土(田、畑、山林)、空気まで汚され、生活まで不安の中で心体友に弱少された中、自主避難において、満額保障(請求に対して)されない。国や東京電力は孫子の代まで飯舘村に対する公害に対する補償が必要である。避難により連絡、行動が広範囲になり交通費が大変である。
男	50	国は全原発の停止及び廃炉をすぐに決定し、すみやかに、安全に全原発の廃炉に向けて行動をすべきである。村の除染は不可能だからすべきではない。
男	50	良く村民の意見を聞き、村民の為の村政を。県や国の為の村政などあり得ない。老人だけの村成り立ちますか。
男	60	早く徹底した除染をやってもらいたい
男	60	村民が元の村な帰りたい気持ち。村民は汚染の無い元の村になってほしい。
男	60	通勤に時間がかかりつかれて困っている。



男	60	宅地を除染するとき屋根をふきかえすべき。屋根に放射能がしみこんでいる。
男	60	農作業に自由一筋に40年。いつまた自由な生活を取りざたされるやら？
男	60	宅地の除染に関して、住宅の屋根瓦の交換と5cm程度の表土のはぎとりを確実に宅地周り100m範囲でやってほしい。
男	70	仮設住宅小さいので寒さがみにしみる。せめて石油ストーブぐらいは利用しても良いではないか。
女	20	飯館の子どもを戻す見込みはあるのか？今の現状では、子どもが生活するにはかなり厳しいものがあると思う。いくら除染しても元通りになるまでの時間は何年何十年かかると思うので子どもがいる家庭には早めの対策、保護者との相談が必要なのでは？飯館村にとって本当にイイことは何なのかを村民に意見を聞いてほしいです。
女	20	子供に対して、旅行に行かせたり、学校作ったりばかりするのではなく、20代、30代など、これからの人たちにに対する保障やなにかしらの対応があるべきだと思う。いくら大人だと言われても、40代、50代とくらべたらまだまだこれから先あるし、そうすう人達だって苦しむのは同じ。
女	20	村同士の子供達と子供達と遊ぶ機会がなくなった。
女	20	国から被災した方や復興の為に支払われた資金を福島市のいままでなくても大丈夫だった道路づくりにまわしているという話を耳にしました。その瞬間とてつもなく怒りを感じました。国の議員も議員ですが、県もバカなんじゃないですかね？言葉悪いですが、そんな状況では、復興なんて夢の話じゃないですかね？第一、復興するつもりはあるんですか？みんな口だけですよ。法律とか一般には分からない理由もあるだけろうけど。もうちょっと、もっと頭使って欲しいです。議員なんて人数いても何も変わらないもので、減らして欲しいですね。無給でやって欲しいです。その分を浜側の道路づくりや町づくり、除染な使用してほしいです。あとははやり、若くはないとはいえ、あたしの実家の家族は川俣にいるので身体の事が心配です。(涙)
女	30	もっと浪江町のように、生活物資を増やしてほしい。
女	30	県外に避難している方々へのケアがほとんどないです。三重県に福島から避難している方々の多くは今もなお、苦しみ、悲しみにくれています。私達もおなかに4人目の赤ちゃんがいます。きのみきのまま飯館村を出たきり、一度も帰れずにいます。家の中のものを持ちだすにしても、今の避難場所に持ってくることもスペース的にできません。私達は帰村は諦めています。除染も大切だけど、私達のように諦めてしまっている人にとっては除染に使う多くのお金の少しでも、新しい土地で新しい一歩を踏み出せるよう補償して頂けるとありがたいと思っています。飯館村への義捐金は何使われているのかも全て知りたいです。村民一人に対する義捐金が少ないように感じます。県外避難の方々も平等に支援をお願いしたいです。
女	40	放射能の心配がある所に若い子ども達を帰したいとは思わない。子供達のいない所に自分も帰らない。
女	40	とにかく本当に2年で帰村できるのかできないのかははっきりして欲しい。いや帰村できるかできないかです。いつまでたっても不安なままで前に進まない。はやく家族みんなで暮らしたい、できれば前田部落の人と以前のように。

女	50	除染して帰村するまで本当のところ何年かかるのか？はっきりと示して欲しい。5年、10年、その間にどの様になるのか、今は不安で一杯だ。村に帰っても働けるか？生活はどうなるのか？問題は山積みです。精神的に弱ってしまいます。帰らないうちにこの世からなくなるかも？新しい土地に移るにしても不安はありますけれどその方が良いのか？色々考えていますが、結果は出ません。
女	50	いっぱいあって書ききれない。疲れた一年でした。笑っても心から笑えず、楽しいと思えない一年でした。でも、負けずに生きて行きます。
女	50	介護が必要な親、施設を数ヶ月で移動しなくてははいけないし、自分で探し、申込みなどをしなくてははいけない事、そのうえ、空きがなかなか無く、困ります(本人が施設を希望するので大変)。
女	50	自然環境と共存して来た私達にとって家の周りだけ除染しても生き甲斐が見いだせない。また、放射能が固定されて動かない物であれば良いが、風、雨と共に除染した所に降りて来るのではないかと。除染した後、長期間放射能のデータを確認しないと帰村は無理かも、
女	50	長期間生活の補償をして頂きたい。平成23年度みたいに。
女	50	いつもどれるかわからないが、戻っても風評被害で売れないと思います。これからの先どうなるか不安です。
女	50	今の不自由に避難生活から、自分の家に帰り、自分の食べるものを作ったり、近所の人にあげたりして、楽しくすごしたい。何をしても楽しいと思っただけがないため、そのことを探しているところです。みつからないということは。毎日が気合いがはいらないです。明日も楽しみだとないうまがないのはつらいし、だらだらしているような気がしてたまらないです。
女	50	役場職員も一部を除き真摯に取り組んでいるが、村議会がだらしなすぎ。ここ一年を見てもこれで議員報酬が出ているのだったら全額返金していただきたい。今のままの村議会では議会がある意味がないと思う。今こそ話し合い、力を合わせる時だと思います。
女	60	国になぜ役場前の所で低い放射線量を国に公表しているのか。高い所の放射線量がまだ4～10位のところがまだあるので、その高所を国に公表しなければならないと思います。体の健康のことを考えれば飯舘には住めないと思う。
女	60	困っている事だらけの毎日の生活である。今年になって飯舘にもどれるか？それとも長期にわたるのか、先がみえてこないと自宅の手入れの方法がみえない。前に進めない、一人生活の自分は、色々な手続きなどの困難さ、周りの誰に相談すればよいか。気苦労もある。
女	70	国は現地と結果を見て住民の事を考えた事あるのか。なぜ不幸な生活をするのか？なぜ一年も結果を出せず遅すぎる。東電は自分たちに何をしたら考えているのか。東電は電気はどこに送って居るのか、自分たちは使っていない。
女	70	早く自分の家に帰りたい。避難中の間に村にある家が閉めきったままなので、たまには様子を見に行くと、中がじめじめしていて、家全体が壊れそう。それが心配。
女	70	この度のアンケートは役に立ちました。飯舘村では全村を上げて放射能損害とか風評損害などに負けないで向かっておりますので、東京電力様には長期間にわたって補償をして頂きたいと思っております。もう少し詳しいシーベルトの事を教えてください。

女	70	飯舘村では水道(山水)仮設では水道代は金がかかる。飯舘村では風呂はソーラーパネル、エヤコン無し。自給自足。東電では上記を含み、10万円食費だけでも6万はかかる。農家なのに米、野菜を買わないといけない。原発のために仕事もできない。仮設生活で足腰の痛みも悪化
女	70	国、東電は精神的補償の増額
女	70	困っている事だらけですが、現時点で何もみえないのが腹立たしい。国、村から一人一人にわかりやすい、はっきりした資料など細目を伝えてほしい。ひうでないと、これからの生活の先が全くみえてこないのが毎日の不安です。
不明	70	①もし村に帰るなら役場や店、農協などの機能が完全に戻り、普通の生活ができるようになってからでないと、いくら帰れと言われても帰れない。年寄りに先に帰れというのではなく、役場とかが先に戻ってほしい。②東電で長く保証を続けてもらいたい。帰ったとしても野菜など作れず稼ぎがないため、③飯舘村のみんな一同に帰ることをお願いしたい。